

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
5	1	1	勤労者会館運営費	145万5	93万4	228～231

【産業政策課】

○島原市勤労者会館運営費 93万4千円

勤労者の文化の向上と福利厚生を図るため、勤労者会館を運営し、有効活用を図った。

【平成29年度 利用状況】

	利用回数	利用人数
大ホール	12回	629人
中ホール	50回	1,334人
小ホール	26回	487人
会議室A	81回	1,100人
会議室B	14回	157人
合計	183回	3,707人

(参考) 平成28年度 234回 4,360人

平成27年度 279回 4,443人

【使用料収入】

平成29年度 124万5,980円

平成28年度 129万8,397円

平成27年度 143万9,535円

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
5	1	2	労働諸費	1,443万	1,443万	230～231

【産業政策課】

○島原市シルバー人材センター運営費補助金 1,443万円

高齢者の就業その他多様な社会参加活動を援助し、高齢者の生きがいの充実と福祉の増進及び活力ある地域社会づくりに寄与しているシルバー人材センターの運営費の一部を補助した。

《事業実績》

年度	受注件数	就業延人員	受注契約額	会員数
H29	1,997件	7,525人	138,973,370円	293人
H28	1,930件	7,440人	143,381,411円	301人
H27	2,034件	8,053人	148,664,013円	310人

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	1	1	農業委員会費	4,647万0	4,564万1	230～235

【農業委員会】

○農業委員会の体制

農業委員会等に関する法律の改正法が平成28年4月1日に施行されたことに伴い、平成29年7月から新体制に移行。

◇旧体制

農業委員 31人（選挙選出委員24人、農協、共済組合や土地改良区の理事等又議会より選出された委員7人）任期満了 平成29年7月19日

↓

◇新体制

農業委員 19人（農業者・団体等からの推薦、市議会の同意を得て市長が任命。）

任期 平成29年7月20日～平成32年7月19日

農地利用最適化推進委員 19人（農業者・団体等からの推薦、農業委員会が委嘱。）

任期 平成29年7月28日～平成32年7月19日

○3か年の申請許可状況

◇農地法に基づき受理及び審議承認した農地転用等許可状況

(件：㎡)

種別	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
3条(農地として活用…所有権移転、耕作権の設定)	40	68,334	46	79,028	50	100,156
4条(農地の転用…自分名義)	14	10,753	11	15,945	2	2,427
5条(農地の転用…他人名義の農地を売買又は貸借して)	40	44,345	39	29,355	60	38,249

◇農業経営基盤強化促進法による申請件数

(件：㎡)

種別	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
貸借(新規)	66	147,692	82	183,605	74	194,769
貸借(更新)	133	248,041	143	296,961	148	295,188
所有権移転(売買等)	25	38,049	24	31,093	52	80,436

※農業経営基盤強化促進法…農業経営の規模拡大や合理化を進めていく意欲のある農業経営者(認定農業者等)支援のための法律で、農地法の許可を受けずに農地の貸し借り等ができる制度

◇農地中間管理機構を介した貸借申請件数

平成26年度から創設された制度で、農用地の利用の効率化と高度化の促進を図ることにより農業の生産性の向上に資することを目的とし、従来の「農地法」「基盤強化法」による農地の貸借の他に、新たに「農地中間管理機構」を介した貸借が出来るようになった。

(件：㎡)

種 別 \ 年 度	平成27年度		平成28年度		平成29年度	
	件数	面積	件数	面積	件数	面積
貸借(新規)	349	1,219,460	66	193,126	74	171,991

○農地利用最適化交付金事業 228万7千円

農業委員会等に関する法律の一部改正に伴い、平成29年7月から新体制38人（農業委員19人、農地利用最適化推進委員19人）定数となり、農地利用の最適化（担い手への農地集積・集約化、遊休農地の発生防止・解消、新規参入の促進等）に向けた活動を支援した。

活動実績に応じた交付金 15万9千円、成果実績に応じた交付金 212万8千円

○機構集積支援事業 66万2千円

農業の重要な生産基盤である農地について、その確保及び有効利用の促進を図る目的で事業を実施した。

- ・農地利用状況調査……市内全域の農地を、農業委員、農地利用最適化推進委員及び事務局・農林水産課と共にパトロールを実施し、遊休農地の把握を行った。
- ・農地利用意向調査……遊休農地所有者に対して意向調査を行い貸借等の斡旋や、遊休農地の解消に努めた。
- ・遊休農地面積……………19.5ha（前年19.5ha）

○広報誌「農委のうごき」発行 14万3千円

農業委員会の活動及び農地の売買等申請の流れ、農地の無断転用の禁止等農地に関する情報について、農家等に情報を提供するため発行した。（年1回発行 部数2,200部）



○農業者年金業務事業 30万3千円

農業者年金は、農業者年金基金法に基づく農業者の老後の生活の安定と福祉の向上を目的とした年金制度であり、農業者年金基金から委託を受け事務を行っている。

新規加入者申込届や裁定請求書、現況届などの届出書の受付、農業委員・農地利用最適化推進委員による加入対象者への周知及び加入推進活動を行った。

区 分		年 度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
年金受給者		(人)	541	530	492
被保険者		(人)	216	210	200
届出受付件数 (件)	新規加入者申込		5	13	10
	死亡(脱退者)届受付		32	53	52
	経営移譲年金請求(旧制度)		1	1	3
	老齢年金請求(旧制度)		17	9	1
	特例付加年金請求(新制度)		0	1	0
	老齢年金請求(新制度)		4	20	18

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	3	農業振興費	1億9,037万1	1億6,957万1	236~243

【農林水産課】

○雇用労力支援システム事業 642万6千円

担い手農家の規模拡大等に必要な労働力を安定的に確保するためには労力支援システムの構築が必要であることから、農援隊を組織する農協に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業労力支援システムの活用により労力不足を解消し農業経営の安定に繋がった。

受益戸数	275 戸
利用日数	4,650 日
事業費	5,303万4千円(うち補助対象:1,285万2千円)
負担割合	市:1/2、農協:1/2

○未来を創る園芸産地支援事業 1,730万2千円

園芸経営においては、担い手減少・高齢化など構造的な課題に加え、生産コストの高騰など情勢の著しい変化があることから、園芸経営体の強化に係る設備導入や園芸施設の長寿命化に対し補助を行った。

事業の成果としては、農作業の省力化や品質向上、経営コストの削減に繋がった。

受益戸数	31 戸
事業量	ハウス用自動換気施設 受益面積 1.02 ha 炭酸ガス発生装置 受益面積 1.68 ha トンネル資材 受益面積 0.98 ha 施設の補修・補強 受益面積 3.63 ha
事業費	4,243 万 4 千円 (うち補助対象事業費 : 4,239 万 7 千円)
補助率	県 : 1/3、市 : 1/10



[自動換気施設]



[炭酸ガス発生装置]

○新構造改善加速化支援事業 6,596 万 8 千円

新規就農者の育成確保や安定した経営体の育成が必要であり、経営改善による規模拡大や省力化・効率化等を図ることが課題となっていることから、生産管理施設（園芸用ハウス）の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、農産物の生産増加や経営規模の拡大など経営の改善に繋がった。

受益戸数	12 戸
事業量	ハウス 13 棟 15,062 m ²
事業費	1 億 3,525 万 1 千円 (うち補助対象 : 1 億 3,193 万 8 千円)
補助率	県 : 2/5、市 : 1/10



[ハウス]

○農地集積・集約化対策事業 142万5千円

担い手への農地集積・集約化を進めるため、農地中間管理機構を通し農地を貸し付けた地域及び個人に対し協力金の交付を行った。

事業の成果としては、担い手への農地集積・集約化により規模拡大、耕作放棄地の防止・解消に繋がった。

件数	地域：4地区、個人：7人
事業量	地域集積協力金：4地区 7.5ha 経営転換協力金：2人 1.1ha 耕作者集積協力金：5人 1.2ha
交付単価	地域集積協力金：1万円～2万7千円/10a 経営転換協力金：3.5万円/10a ※上限額 2ha以下…50万円 2ha以上…70万円 耕作者集積協力金：1万円/10a

○強い農業づくり交付金 1,638万7千円

消費・流通構造の変化等を踏まえた国産花きの安定供給体制の構築を図るため、産地としての持続性を確保し、収益力の向上や効率的な生産体制の確立等が課題となっていることから、生産技術高度化施設（園芸用ハウス）の整備に対し補助を行った。

事業成果としては、経営規模の拡大や花きの安定生産により経営の改善に繋がった。

受益者数	3人
事業量	ハウス 1棟 693㎡
事業費	2,653万6千円（うち補助対象事業費 2,527万2千円）
補助率	国：50%以内、県：10%以内、市：10%以内



[ハウス]

○有害鳥獣対策事業 1,207万1千円

農業収益の低下を招く有害鳥獣の被害を防止するため、駆除対策として猟友会へ駆除を委託した。また、鳥獣被害対策として、侵入防止柵の整備やイノシシ捕獲用箱わなの導入等に対し補助を行った。

事業の成果としては、有害鳥獣であるイノシシ等による農作物被害の軽減に繋がった。

・有害鳥獣捕獲実績

イノシシ	イノシシ以外の獣	カラス
663 頭	44 頭	333 羽

・鳥獣被害対策

受益面積	1.1ha
事業量	侵入防止柵 L=1,090m イノシシ捕獲用箱わな 20基
補助率	侵入防止柵：国 100% イノシシ捕獲用箱わな：国 50%、市 50%



〔侵入防止柵〕

○農地中間管理機構事業 420万6千円

農地中間管理事業の業務を効果的に進めるため、農地集積専門員の設置を行った。

事業の成果としては、事業の円滑な推進が可能となり、担い手への農地集積・集約化の加速化に繋がった。

事業内容	農地集積専門員設置 1人等
集積面積	農地中間管理機構による新たな集積面積 7.5ha
補助率	国：100%

○農林水産業雇用促進事業 68万1千円

農業での労働力不足を解消するとともに移住を促進するため、市外からの移住者を認定農業者が新規雇用した際の給与に対し補助を行った。

事業成果としては、認定農業者における労働力の確保と移住促進により、農業経営の安定と人口の増加に繋がった。

受益件数	1 経営体
事業量	移住者の新規雇用：2 人
補助率等	市：100% ・1 人での移住：1 人当たり給与の 15%以内（上限：36 万円） ・2 人以上で移住：1 人当たり給与の 20%以内（上限：48 万円）

【産業政策課】

○人・農地プラン推進事業 1,394 万 4 千円

高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加などの状況を踏まえ、青年層の新規就農者の確保や、地域の担い手への農地集積を推進するための「人・農地プラン」の充実を図った。

また、新規就農者を確保し支援するため青年就農給付金を給付し、就農後の定着を図った。

人・農地プラン 更新地区	6 地区	三会地区、杉谷地区、中央地区、安中地区、大三東地区、湯江地区、
人・農地ミニプラン 更新地区	4 地区	三会原第 1・第 2 地区、宇土山地区、三会原第 3 地区、三会原第 4 地区
中心となる経営体数	9 1 1 人	※各地区プランにおいて重複者有
検討会の開催回数	1 回	
農業次世代人材投資 事業の給付状況	1 1 人	平成 2 9 年度給付実績 (平成 2 4 年度新規就農者) 4 人 300 万 0 千円 (平成 2 5 年度新規就農者) 6 人 900 万 0 千円 (平成 2 6 年度新規就農者) 1 人 150 万 0 千円
合 計		1,350 万 0 千円



《農業次世代人材投資事業受給者の圃場管理状況》

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	4	畜産業費	3億2,439万4	3億2,179万1	242~245

【農林水産課】

○畜産環境衛生保全事業 688万8千円

畜舎周辺の宅地化が進んでおり家畜の飼育に起因した悪臭・衛生害虫の発生は、畜産経営の維持継続に影響をきたすことから、畜舎の環境保全を図る薬剤の購入に対し補助を行った。

事業の成果としては、衛生害虫及び悪臭発生防止等が図られ、畜産経営の維持継続と畜産環境の保全に寄与した。

受益戸数	69戸
事業費	2,569万9千円
補助率	市：1/3以内

○長崎県家畜導入事業 964万6千円

長崎和牛の生産振興対策として、肉用牛の生産頭数を増加させるため、優良な繁殖雌牛の導入に対し補助を行った。

事業の成果としては、優良な肉用牛の計画的な導入により、規模拡大や長崎和牛の品質の向上等が図られ、畜産経営の安定に繋がった。

受益戸数	5戸
事業量	繁殖雌牛：70頭（増頭タイプ）
補助単価	県：補助率 1/3 以内 （上限額：増頭タイプ 10万円/頭） 市：3万7千800円/頭

○畜産クラスター構築事業 2億8,688万7千円

畜産の体質強化を図るため、乳用牛・肉用牛・豚の飼養頭数の増加による収益性の向上や省力化に取り組む施設整備に対し補助を行った。

事業の成果としては、畜舎等の整備により規模拡大等が図られ、経営の安定・向上に繋がった。

受益戸数	4戸
事業量	搾乳牛舎 1棟 3,762㎡（搾乳ロボット、自動給餌システム等を含む）、堆肥保管庫 2棟 380㎡、肥育牛舎 1棟 340㎡、肥育豚舎 2棟 1,325㎡、堆肥舎 1棟 490㎡（攪拌機等を含む）
事業費	7億3,374万1千円（うち補助対象 6億2,289万9千円）
補助率	国：補助率 1/2 以内、県：13.5%以内（肉用牛施設のみ） 市：5%以内（上限：500万円）



〔搾乳牛舎〕



〔肥育牛舎〕



〔肥育豚舎〕



〔堆肥舎〕

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	1	5	農地費	3 億 3,242 万 2	2 億 329 万 2	244~249

【農林水産課】

○需用費（修繕料） 1,109 万 6 千円

農業用の道路や河川等の施設において、破損箇所の補修や改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。

工 種 名	件 数	支出額 (千円)
農道修繕	19 件	3,836
用排水路修繕	27 件	7,260
計	46 件	11,096

○工事請負費 2,114 万 4 千円

農業用施設である農道や河川等の用排水路の改修を行い、利用者の安全性や利便性を高めた。また、ため池の浚渫工事を行った。

工 種 名	件 数	支出額 (千円)
農道・水路改修工事	6 件	12,488

(農道下橋沢線路肩改修工事、原口大橋橋梁補修工事、中野川護岸改修工事、小原川護岸改修工事、堤沢川護岸改修工事、馬落川護岸改修工事)		
ため池浚渫工事 (山之内ため池浚渫工事)	1 件	8,656
計	7 件	21,144

○原材料費 356万6千円

公図上にある農道の舗装や用排水路の漏水対策で自然排水路の改良などの必要性が高く、受益者が自ら施工できるものに対し、生コンやU字溝などの資材を支給し、営農の効率化や農業経営の安定を図った。

工種名	件数	支出額(千円)
生コンクリート	5 件	1,449
U字溝他	6 件	2,117
計	11 件	3,566

○県営事業負担金 6,289万4千円

県営の畑地帯総合整備事業(三会原第3地区)他4件に対し、負担した。

(千円)

番号	事業名	箇所名	事業内容	事業費	負担金
1	県営グリーンロード橋耐震対策事業	雲仙グリーンロード 2期地区	耐震補強	355,507	1,268
2	県営畑地帯総合整備事業	三会原 第3地区	区画整理 用排水施設	73,223	11,301
3	県営畑地帯総合整備事業(H28年度繰越)	三会原 第3地区	区画整理 用排水施設	400,000	46,000
4	県営畑地帯総合整備事業	三会原 第4地区	測量 設計	15,989	1,999
5	県営水利施設整備事業	島原地区	仕切弁更新	31,992	2,326
	計			876,711	62,894

○多面的機能支払交付金 3,405 万円

農業者や地域住民が参加する活動組織による農業用施設の維持管理や地域の生態系保全、景観形成などの活動に対し交付金を交付した。

	活動組織数	面積 (ha)	交付金額 (千円)
農地維持支払交付金	2	685	14,448
資源向上支払交付金 (共同活動)	2	685	7,866
資源向上支払交付金 (長寿命化)	2	611	11,436
広域活動組織運営交付金	1	—	300
計			34,050

○農業経営高度化支援事業（耕作放棄地解消・集積促進事業） 4,774 万円

負担割合：国 55%、県 45%

県営農地整備事業（耕作放棄地型）宇土山地区が平成28年度に完了し、地区の担い手への耕作放棄地の利用の面的集積が実施されたことに伴い、担い手農家の負担軽減および農作業の効率化に資するための助成を行った。

内 容	金額 (円)
農地整備事業に係る農家負担（借入金）の繰上償還に充当	42,773,574
担い手が耕作する農地の進入路のコンクリート舗装	4,966,426
合 計	47,740,000

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
6	1	6	農村環境施設管理 運営費	2,118万7	2,017万0	248~255

【産業政策課】

下記の施設・設備等の保守・管理を行い、利用しやすい環境づくりを行った。

○島原市農村環境改善センター管理運営費 **499万2千円**

○島原市有明農業者トレーニングセンター管理運営費 **137万2千円**

○有明農林漁業体験実習施設（舞岳山荘）管理運営費 **1,380万6千円**

【利用者数】

(単位：人)

施設名	平成27年度	平成28年度	平成29年度
島原市農村環境改善センター	17,432	16,342	15,370
島原市有明農業者トレーニングセンター	27,115	23,267	34,077
舞岳山荘	9,210	6,845	8,219
計	53,757	46,454	57,666



<島原市農村環境改善センター>



<有明農業者トレーニングセンター>



<舞岳山荘>

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	2	2	林業振興費	632万0	386万1	256～259

【農林水産課】

○松くい虫対策事業 131万2千円

防風保安林等を松くい虫から保護するため、地上からの薬剤散布による防除、被害木の伐倒、処理を行い、松林の健全な育成と保全に寄与した。

実施場所	有明町水の出口地区、湊島、秩父が浦
事業量	地上散布：2.29ha、伐倒駆除：96本

○松くい虫防除薬剤樹幹注入業務委託料 118万6千円

防風保安林を松くい虫から保護するため、樹幹注入による防除を行い、森林病虫害の被害を防止することにより森林の保全に寄与した。

実施場所	湊島 <small>（たかしま ひらしま りゅうぐうじま かめしま うさぎじま）</small> （鷹島、平島、竜宮島、亀島、兔島）
本数	129本

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	3	2	水産業振興費	4,189万2	4,059万6	258～261

【農林水産課】

○活力ある海づくり事業費補助金 251万6千円

（有明漁協：80万2千円 島原漁協：171万4千円）

有明海の漁業資源の回復を図るため、種苗放流事業を行う有明海栽培漁業推進協議会に加入する有明漁協・島原漁協に対し補助を行った。

・放流実績（国見漁協から島原半島南部漁協までの8漁協合計分）

（単位：尾）

魚種	ヒラメ	クルマエビ	カサゴ	トラフグ
尾数	75,000	1,380,000	10,000	49,000



クルマエビの放流

○浜の魅力発信・漁業就業促進総合支援事業 150万円

担い手の定着促進のため、就業定着意欲のある者に対する生活費・保険加入料等を助成し、担い手の確保育成を図った。

- ・技術習得支援事業【新規就業者の生活費等】・・・平成29年度実績：1人 150万円

○水産多面的機能発揮対策事業負担金 356万7千円

島原地区及び有明地区環境・生態系保全活動組織が、藻場・干潟の機能の維持・回復を図る取り組み相当分に対し、長崎県水産多面的機能発揮対策地域協議会に負担金を支出した。

(千円)

活動組織	事業費	国	県	市
島原地区環境・生態系保全活動組織	14,289	10,113	2,088	<u>2,088</u>
有明地区環境・生態系保全活動組織	10,724	7,604	1,560	島原市分 <u>1,479</u>



ヒジキ種苗投入



アマモ移植

○新水産業収益性向上・活性化支援事業費補助金 1,333万4千円

島原漁協により生産される「ジオアワビ」は、市場からのニーズが高く生産が追い付かない状況であるため、継続的、安定的な流通を図るためには、生産量の増大と安定的な生産に取り組む必要がある。

生産量の増大を図るためには、既存施設ではスペースが不足するため、旧三会ノリ加工場の上屋を活用してアワビ陸上養殖施設に改装した。

※アワビ陸上養殖施設 1式

フィルターユニット1台

ラモントミキサーポンプユニット1台

水槽 28基

海水分配ポンプ 4台

エアブロー1台

真空ポンプ 1台

配管工事 1式

海水揚水ポンプ 1台

発電機 1台 等



○**県営水産環境整備事業負担金 224万8千円**

有明海沿岸地区において海底耕耘を実施するとともに、底質が悪い諫早湾において、耕耘と合わせ貝殻等を散布し、底質の改善に取り組むことにより、底棲生物の生息環境を改善し、漁場の生産能力向上と漁獲の増大を図った。

県営水産環境整備事業の主な内容

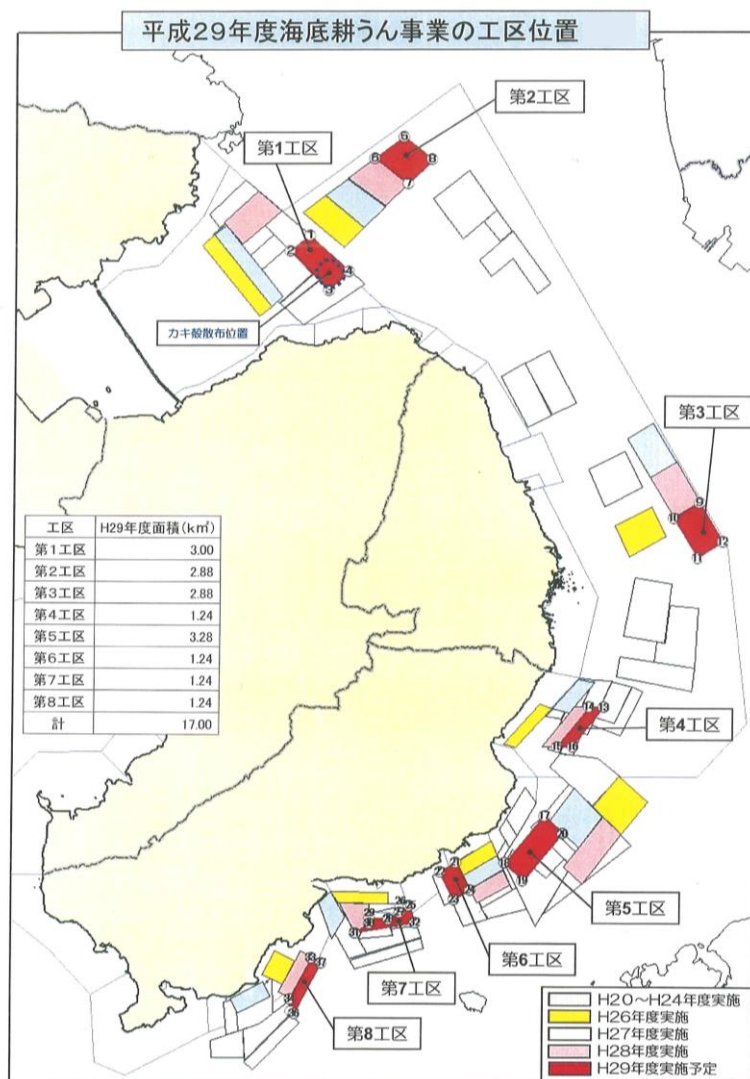
- ・有明海沿岸地区（諫早市、雲仙市、島原市、南島原市）において、漁船を使用して、貝桁による海底耕耘作業を実施

海底耕耘実施面積 17 km²

事業費 129,711,240 円

島原市の負担金算出方法

- ・事業費×5%（4市負担金割合）×（島原市の作業船：690隻／4市の作業船：1991隻）
 =129,711,240円×5%×690／1991隻=2,247,633円



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
6	3	3	漁港管理費	3,212 万 2	2,951 万 0	260～263

【農林水産課】

○水産物供給基盤機能保全事業 1,018 万 2 千円

負担割合：国 50%、市 50%

水産物供給基盤機能保全事業計画に基づき、漁港機能の安全確保と延命化を図るため、大三東漁港水域施設の調査設計及び、三会漁港の機能保全計画策定を行った。

大三東漁港（実施設計） 6,573,960 円

大三東漁港（底質調査） 828,360 円

三会漁港（機能保全計画策定） 2,779,920 円



○浜の活力再生交付金事業 960万6千円

負担割合：国 50%、県 17.5%、市 32.5%

漁港施設での車両の転落事故防止のため、車止めの設置工事を行った。

猛島漁港車止設置工事 5,063,040円

猛島漁港 設置延長 L=119m

湯江・大三東漁港車止設置工事 4,542,480円

湯江漁港 設置延長 L=29.5m

大三東漁港 設置延長 L=77.3m



猛島漁港



大三東漁港

款	項	目	目名	予算額（千円）	決算額（千円）	決算書の頁
6	3	4	三会漁港海岸保全 事業費	5,117万8	5,037万4	262～265

【農林水産課】

三会漁港海岸の護岸背後地には民家が密集しており、台風時には越波による被害が発生している。このため、住民の生命財産の安全を確保するため護岸の前面に消波ブロックを製作・設置した。

○三会漁港海岸保全工事（26工区～28工区） 5,022万5千円

負担割合：国 50%、県 17.5%、市 32.5%

- ・消波ブロック据付 553個
- ・消波ブロック製作 489個

※26工区は繰越工事の前年度に前払金支出済み。

27工区、28工区はブロック製作のみ。



工 区	事 業 費（円）
26工区	18,514,080
27工区	14,914,800
28工区	16,796,160
計	50,225,040

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	2	商工業振興費	1億4,936万0	1億2,781万6	264~269

【産業政策課】

○各種イベント

地元向けの特産品の普及や需要拡大のため、以下のイベントに補助を行った。

イベント名	補助額 (万円)	開催日	出店数 (店)	来場者数 (人)
島原ふるさと産業まつり	200	H29. 11. 25~26	118	38,000
島原初市	18	H30. 3. 3~11	132	43,000



<島原ふるさと産業まつり>



<島原初市>

○島原市中小企業振興資金 3,000万円

市内中小企業に必要な融資を行い、経営の安定に寄与した。

新規融資件数 11件 融資額 3,760万円

○島原市中小企業振興利子補給補助金 310万9千円

市内中小企業に利子補給補助を行い、経営の改善と産業の発展に寄与した。

補助件数 92件

○商店街再生事業 123万4千円

中心市街地の商店街の賑わいを取り戻すため、出店を目指す者への支援を行った。

補助件数 5件

○企業立地促進・雇用創出事業 7,087万5千円

企業の立地と地場企業の拡大を促進するため、下記による各種の奨励措置を講じ、産業の振興と雇用の創出が図られた。

立地奨励金	投下した固定資産額にかかる固定資産税相当額を3年間補助
施設整備奨励金	投下した固定資産額（土地代を除く）の取得額又は改修に要した経費に新規雇用者の数に応じて一定の率を乗じた額を補助 ※限度額 1億円（改修の場合2千万円）
土地家屋賃借奨励金	土地・家屋賃借料の25%を3年間補助 ※限度額 1千万円／年（3年間3千万円）
雇用奨励金	新規雇用した人数に対する補助 ・正規雇用者×50万円／人 ・短期雇用者×25万円／人 ※限度額 5千万円

単位：千円、人

業種	投下固定資産額	新規雇用者数	立地奨励金	施設整備奨励金	土地家屋賃借奨励金	雇用奨励金	奨励金額計
製造業	104,532	2	911		300		1,211
製造業	181,044	2				1,000	1,000
製造業	13,467	5	93			1,250	1,343
製造業	268,734	5		12,926			12,926
情報サービス業	75,586	1		2,737			2,737
宿泊業	740,738	15		44,444			44,444
宿泊業	67,049	5	2,362	3,352		1,500	7,214
合計(7件)	1,451,150	35	3,366	63,459	300	3,750	70,875

○雇用拡大支援事業 120万円

新規学卒者を雇用した市内事業主に対して補助金を交付し、若者の雇用拡大と雇用定着を推進した。

補助件数 6件 新規学卒者 8人

○しまばら創業サポートセンター事業 143万円

島原商工会議所内に創業支援ワンストップ相談窓口を設置するとともに、創業セミナーを実施し、市内における創業希望者への支援や創業に対する気運の醸成、知識・技術の習得を図った。

創業実績 : 9件



○創業支援等利子補給事業 70万7千円

創業関係融資を受けた創業者に利子補給補助を行い、創業時における負担軽減を図った。
補助件数 10件

○トライアル雇用応援事業 23万5千円

国のトライアル雇用奨励金制度を活用して、常用雇用を行った市内の事業主に対して補助金を交付し、市内労働者の常用雇用を促進し安定的な雇用の確保を図った。
補助件数 4件

○企業誘致活動事業 152万3千円

首都圏のIT・ベンチャー企業を中心に企業訪問等を行うとともに、愛知県幸田町に職員を派遣し、中部地区のものづくり企業等への企業訪問等を行い、誘致活動を行った。

愛知県幸田町への職員派遣を契機として、幸田町との交流や熊本大学との連携協定を締結した。



協定書締結式

款	項	目	目名	予算額(千円)	決算額(千円)	決算書の頁
7	1	3	観光費	2億4,571万1	2億2,359万2	268~279

【しまばら観光おもてなし課】

○観光宿泊施設支援事業 1,847万8千円

観光の振興と地域の活性化を図るため、温泉給湯事業を利用するホテル・旅館等が実施する宣伝PRに要する経費などを対象として支援を行った。

○島原城七万石物語事業 1,523万8千円

演舞披露、武者行列、甲冑維持管理、体験・PR活動などを行い、湧水城下町島原のイメージ定着化を目指した。

島原城入場者数は約200,000人であり、島原城内での活動として、武将隊を活用した観光客へのおもてなしについては、来場した観光客の方々からお礼状が届くなど、大変好評であり、島原での旅の満足度向上に寄与した。



○湧水城下町おもてなし事業 1,301万4千円

本市特有の財産である湧水や城下町などの魅力を発信する観光案内人の配置をはじめ、郷土料理の調理体験や参加型イベントの展開による市内観光の楽しみを創出し、観光客の拡大と市内滞在時間の延長による地域活性化を図った。

事業名	参加者数
謎解きゲームキャスルモンスター	239人
島原城下散策ラリー	15人
かんざらし手作り体験	3,398人
観光ボランティアガイド受付	3,114人
観光案内所(湧水館、島原駅、大手門番)	32,382人

○がまだすリーグ・スポーツキャンプ等誘致補助金 600万円

県内外からの交流人口の増加及びこれらによる観光振興及び地域の活性化を図るため、プロサッカーチーム(ザスパクサツ群馬)のキャンプを誘致した。

また、市民スポーツの向上や青少年の健全育成、地域活性化を目指して、実業団や学生などによる各種スポーツのキャンプ等を誘致した。

(キャンプ)

種目	参加者数	延宿泊者数
サッカー(プロサッカー ほか)	523人	1,560人
テニス(大学テニス部 ほか)	217人	657人
野球(大学野球部 ほか)	99人	430人
陸上(実業団 ほか)	46人	324人

その他（大学 ほか）	96 人	153 人
合 計	981 人	3,124 人

（大 会）

種目	参加者数	延宿泊者数
野 球		
西日本中学硬式野球大会	1,200 人	1,011 人
サッカー		
大学サッカーチャレンジ in 島原	445 人	1,164 人
国公立大学サッカーフェスティバル in 島原	250 人	716 人
大学サッカーフェスティバル in 島原	600 人	2,573 人
医学部サッカーフェスティバル大会 in 島原	120 人	239 人
島原U-17サッカーフェスティバル	222 人	463 人
合 計	2,837 人	6,166 人



▲西日本中学硬式野球大会



▲大学サッカーチャレンジ



▲大学サッカーフェスティバル

○大会・会議等誘致奨励金 421万8千円

観光振興及び地域の活性化を図るため、各種大会・会議・研修会等を開催する団体に対して、市内宿泊施設に宿泊した延べ人数等に応じて奨励金の交付を行い、交流人口の拡大を図った。

区 分	件数	延宿泊者数	金 額
島原市大会・会議等誘致奨励金	45 件	19,031 人	3,430,000 円
スポーツコンベンション開催助成金	5 件	3,036 人	787,500 円
合 計	50 件	22,067 人	4,217,500 円

○島原半島ジオパーク推進経費 738万9千円

島原半島ジオパークは、平成21年8月に国内で初めて世界ジオパークネットワークに加盟。平成27年11月に世界ジオパークネットワークの活動がユネスコの正式事業となって以降、初めての世界審査を平成29年7月に迎えたことから、平成28年度の日本ジオパーク審査で条件付き再認定（2年間）となった指摘事項を中心に、島原半島ジオパーク協議会をはじめ関係機関と連携し改善・充実に取り組み、世界審査での再認定を受けるとともに日本ジオパークについても認定となった。

○島原城及び鯉の泳ぐまち観光交流施設指定管理料 1,700万円

島原城及び島原市鯉の泳ぐまち観光交流施設（鯉の泳ぐまち観光交流センター「清流亭」、しまばら湧水館、湧水庭園「四明荘」）を指定管理者に委託し、観光施設の一元的な管理運営を図った。

○銀水・浜の川湧水管理経費 958万2千円

本市特有の資源である「湧水」を活用した交流施設として、島原の名物である「かんざらし」等の提供を行うとともに、魅力的な観光スポットとして島原城や鯉の泳ぐまちと併せた周遊化を図り、滞在時間の延長と交流人口の拡大を図った。

・銀水来場者数：18,414人

内 訳	金 額
銀水管理経費	8,494,724円
浜の川湧水管理経費	1,086,800円
合 計	9,581,524円



○島原温泉ゆとろぎの湯指定管理料 1,000万円

市民の健康増進や観光客の市内周遊化、中心市街地の活性化を図る目的で建設した温浴施設「島原温泉ゆとろぎの湯」を指定管理者に委託し、効果的な運営を図った。

年度	指定管理料	利用者数
H29	10,000,000円	68,766人
H28	10,000,000円	74,193人
H27	13,000,000円	76,156人
H26	13,000,000円	77,450人

款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	4	ふるさと産業振興費	1,528万0	1,525万7	278~285

【しまばらブランド営業課】

○特産品PR催事事業 957万1千円

本市特産品のブランド化の一環として、商品の魅力が向上し、消費者に愛される特産品となるよう、各種催事等を積極的に活用した情報発信・PRを行い、大手百貨店やスーパー等での流通促進が図れるよう実施した。

- ・物産展等開催・参加回数 16回
- ・延べ出展事業者数 117事業者



阪急梅田駅「島原フェア」



福岡三越「島原フェア」

○特産品流通促進事業 125万5千円

(バイヤー交流セミナー、ビジネスマッチング商談会、島原産品プロモーション)

本市特産品が都市圏における大手百貨店やスーパー並びに飲食店等において、常備流通商品として定着化が図れるよう、バイヤーと地元生産者が直接面談し交渉できる商談会を開催した。また、高級レストランへの販路を開拓すべく、有名レストランと連携して、島原産品の素材とその生産者に直接折衝するマッチングを行った。

- ・バイヤー招へい商談会 3回 参加事業者 12事業者
- ・市外開催商談会 1回 参加事業者 13事業者
- ・レストラン食材マッチング 2回 参加生産者 23事業者
- ・レストランと連携した島原フェア 3回



ビジネスマッチング商談会



レストラン食材マッチング

○特産品流通促進事業 244万円7千円

(海外販路開拓支援事業)

日本産の食材が高値で取引されており、海外販路拡大先として注目度の高い香港において、商談をメインとした大規模な国際見本市へ昨年度に引き続き出展し、地場産品の認知度向上を図った。また、事業者・生産者におけるバイヤーとの常備品の商談、先方の正確なニーズの把握、売れる商品へ向けて商品のブラッシュアップ等を支援した。

催事名 Food Expo 2017

会 期 平成29年8月17日～19日

成 果 10社の出店 延べ68件の商談



款	項	目	目名	予算額 (千円)	決算額 (千円)	決算書の頁
7	1	5	有明の森フラワー公園管理費	1,212万3	1,212万3	284～285

【しまばらブランド営業課】

○有明の森フラワー公園指定管理事業 1,212万3千円

市民の休養、憩いの場を提供し健康増進を図るとともに、観光交流の場として本市の活性化に資するため設置している島原市有明の森フラワー公園について、指定管理者へ管理運営を委託し、効果的な運営を図った。

・H29利用者 約42,800人



有明の森フラワー公園